

土砂災害防止法について

土砂災害は毎年のように全国各地で発生しており、私たちの暮らしに大きな被害を与えています。

また、土砂災害の発生するおそれのある危険な箇所についても、新たな宅地開発により年々増加し続けている現状があります。

さらに、近年、集中豪雨の発生件数が増加し、全国の土砂災害の発生件数も増加しています。

本県においても、平成15年7月の水俣豪雨災害、平成24年7月の九州北部豪雨災害においては、過去に災害が発生していない箇所で土砂災害が発生し、大きな被害をもたらしており、近年、土砂災害が発生していないからといって、安全だとは言えません。

土砂災害の被害を軽減するために、すべての危険箇所を対策工事により安全な状態にしていくには、膨大な時間と費用が必要となってしまいます。

そのため、土砂災害から人命を守るため、土砂災害防止工事等のハード対策と併せて、危険性のある区域を明らかにし、その中で警戒避難体制の整備や一定の開発行為の制限等のソフト対策を充実させるため、平成13年4月に土砂災害防止法が制定されました。

本法律では、県は、国が定めた基本指針に基づき、土砂災害警戒区域等の設定に必要な基礎調査を実施し、市町村長の意見を聞いて、土砂災害警戒区域等を区域指定することとしています。

熊本県では、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の具体的な技術基準を定めるために、平成15年に学識者による委員会を立ち上げ、区域設定の方法等について専門な立場の方々から幅広く意見をいただき、平成16年3月に熊本県基礎調査の手引基準（案）を作成しました。

熊本県では、この基礎調査の手引基準（案）をもとに県内の土砂災害危険箇所に対して調査を進め、土砂災害警戒区域等の指定を行っています。

調査から土砂災害警戒区域等の指定までの流れは、

- 1 空中写真撮影を行い詳細が分からない個所は現地調査を行います。
- 2 基準（案）に従い、地形等をもとに区域を設定します。

この区域設定にあたっては、区域設定の範囲や考え方について、県外のコンサルタント会社及び学識者によるチェック（照査）を受けて、区域設定の妥当性を確認します。

- 3 設定した区域を周知するため、周辺住民の方へ地元説明会を行います。
- 4 地元説明会の後、区域設定に対して市町村長の意見を伺います。
- 5 最後に、熊本県において区域を指定します。

各危険箇所を指定するまでに要する期間は、空中写真撮影以降、各々約1年かけて区域設定や外部によるチェックを行い、地元説明会を実施し、おおむねその約3ヵ月後に指定手続きが完了している状況です。

熊本県内には約13,500箇所の土砂災害危険箇所があり、そのうち、八代市内には約7%にあたる894箇所が存在します。

そこで、このような手続きを行い、土砂災害の危険性を減じようとしているところです。

土砂災害防止法の手続きにより、

土砂災害が発生した場合に、住民等の生命又は身体に危害が生ずるおそれがあると認められる土砂災害警戒区域に指定されると、住民等の生命を守るために、市町村により、(サイレン等の警報装置を整備するなど)災害情報の伝達や避難が早くできるように警戒避難体制の整備が図られます。

また、土砂災害が発生した場合に、住民等の生命又は身体に著しい危険が生ずるおそれがあると認められる土砂災害特別警戒区域に指定されると、住民等の生命を守るために

- 1 住宅宅地分譲や社会福祉施設、学校及び医療施設といった災害時要援護者施設に対する熊本県の許可が必要となります。
- 2 居室を有する建築物は、作用する想定される衝撃等に対して建築物の構造が安全であるかどうか八代市等による建築確認が必要となります。
- 3 土砂災害時に損壊が生じ、住民等に著しい危険が生ずるおそれのある建築物の所有者等に対し、熊本県から移転等の勧告が行われます。

このような規制に対して、構造基準に適合していない住宅(既存不適格住宅)を土砂災害特別警戒区域から移転し、代替家屋の建設を行う者に対し、危険住宅の除去等に要する費用及び危険住宅に代わる住宅の建設に要する費用の一部を補助する「がけ地近接等危険住宅移転事業」があります。

なお、熊本県では平成27年度から支援条件を広げた「危険地区からの移転促進事業」を予定しています。今後、具体的な仕組み等について熊本県から県内市町村に対して説明が行われていく予定となっています。

平成27年1月には、広島市で発生した土砂災害等を踏まえ、基礎調査結果の公表や土砂災害警戒情報の伝達、避難場所や避難経路の設定等を新たに法律に規定する法改正が行われました。この法律の改正を踏まえ、本県では、住民の方々に早期に土砂災害で危険な区域をお知らせするため、本年度中に基礎調査結果の公表を行うとともに、平成27年度には基礎調査の完了、平成28年度の指定完了を予定しております。

